

公共調達に適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく競争入札に係る情報の公表（公共工事）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

令和6年2月分

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名競争入札の別（総合評価の実施）	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
該当なし												

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

（注）必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（公共工事）
 及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

令和6年2月分

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
該当なし													

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

（注）必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

公共調達適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく競争入札に係る情報の公表（物品・役務等）
 及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開
 令和6年2月分

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名競争入札の別（総合評価の実施）	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
電子黒板の設置及び周辺機材移設	航空自衛隊 第12飛行教育団 基地業務群 会計隊長 熊谷達夫 山口県防府市大字田島無番地	令和6年2月9日	山口視聴覚機器株式会社 山口県山口市駅通り1-7-14	7250001000554	一般競争入札	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない	6,226,000					
高圧洗浄機外	航空自衛隊 第12飛行教育団 基地業務群 会計隊長 熊谷達夫 山口県防府市大字田島無番地	令和6年2月9日	有限会社戸井金物店 山口県山口市大内御堀1-7-32	2250002001044	一般競争入札	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない	3,390,519					
衣類乾燥機外	航空自衛隊 第12飛行教育団 基地業務群 会計隊長 熊谷達夫 山口県防府市大字田島無番地	令和6年2月13日	株式会社ヤマダデンキ 山口営業所 山口県山口市大字黒川372	2070001036729	一般競争入札	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない	7,508,512					
旅行業務（スキー訓練） 外	航空自衛隊 第12飛行教育団 基地業務群 会計隊長 熊谷達夫 山口県防府市大字田島無番地	令和6年2月26日	株式会社防長トラベル 山口支店 山口県周南市有楽町23	3250001011002	一般競争入札	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない	2,615,342					
知覧現地訓練 外	航空自衛隊 第12飛行教育団 基地業務群 会計隊長 熊谷達夫 山口県防府市大字田島無番地	令和6年2月26日	株式会社防長トラベル 山口支店 山口県周南市有楽町23	3250001011002	一般競争入札	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない	1,789,164					
			以下余白									

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
 （注）必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

公共調達に適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品・役務等）
 及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開
 令和6年2月分

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
該当なし													

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
 (注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。